

## 平成23年度対象事務事業 取組検証調書一覧

ページ	事務事業名	
1	総務部総務課	国際友好交流団体育成事務
2	企画財政部企画政策課	公共交通システムの運行事務
3	市民環境部生活環境課	太陽光発電システム設置補助事業
4	健康福祉部高齢者介護課	保養施設等入浴券交付事業
5	農林部農政課	アンテナショップ出展支援事業
6	会計局検査課	工事成績評定事務
7	都市建設部都市計画課	都市公園維持修繕事業
8	上下水道部上水道課	水道水源確保支援事業に関する事務
9	教育委員会文化課	財団法人 豊科文化財団 指定管理施設管理運営事業
10	商工観光部商工労政課	JR駅無人化対策事業

## 行政評価外部評価結果(平成23年度)に基づく次年度の取組検証調書

担当課:総務部 総務課

基本事務事業名	国際交流事業
事務事業名	国際友好交流団体育成事務
外部評価結果	方法改善
市の総合評価結果	方法改善

### 最終的な今後の方向性に関する外部評価委員会の意見(平成23年7月)

- ・国際交流事業の戦略的位置づけが不明確で、合併前の地域ごとの取り組みがそのまま持ち込まれているので、市としての一貫した戦略が必要である。
- ・行政が取り組むべきことと、住民が主体となり行政はサポートに徹することとの線引きが必要である。
- ・市が取り組む同種の交流事業でありながら、公民館事業であったり、福祉事業であるといった旧町村での位置づけのまま担当部署、予算が異なるような事務事業の分掌は早急に見直し、無駄のない信頼ある施策の推進が必要と考える。
- ・今後の参考例として、日立市国際交流協会の体制が示されたが、この例にあるように既存の各団体は新設する協会の連携団体として独立した組織とし、市の直接関与からはずす。協会としては、外国人が市内で生活するのに必要な最低限の知識(基礎日本語、市民として順守すべき事等)を習得するのに必要な援助を行う事、友好都市との交流支援程度にとどめるので良いと思います。それ以外の例えば地区別友好祭、交流会等はそれぞれの個別団体の任意行事であり、市の関与は必要ないと思います。

### 外部評価結果を受けた市の対応方針(平成23年11月)

今後の対応方針	方法改善に向け調整を図りながら事業を継続します。
評価結果に対する考え方	委員全員から方法改善の評価をいただきましたことから、委員からいただいた意見を念頭に置き、より民間活力を活かした活動により市民主体の事業ができるように、市としての関わり方について方法改善を行う必要があると考えます。
今後の事業の進め方	市民主体の国際交流及び国際協力並びに在住外国人の支援とともに、多文化共生の地域づくりを推進しながら、国際交流事業のあり方を再検討するとともに、市の関わり方について各団体と調整を図ります。具体的方針としては <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的が類似する団体について概ね平成25年度頃を目途として統一化を促進するとともに国際交流を促進します。</li> <li>・各団体への補助金支出について、概ね平成25年度を目途に補助金等交付規則に整合するよう努めます。</li> </ul>

### 外部評価結果を受けた翌年度の取組状況(平成25年1月末現在)

取組み内容	各団体の事業内容及び日本語教室のありかた検討(上田市役所への視察他)	
今後の取組み(方向性・方法予定及び課題)	事業の趣旨及び目的が類似する団体については融合を促進する。 (海外都市交流委員会等・課題として、中国「五三街道」の動向。)	
取組みの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管部署の集約化(総務課・教育委員会)</li> <li>・事業内容の見直しによる経費の縮減</li> <li>・日中友好協会の統一化が図られた(穂高の一部組織を除く)</li> </ul>	
予算・決算の動き(千円)	平成23年度決算額	2,112
	平成24年度予算額	2,108
	平成24年度決算見込額	1,858

## 行政評価外部評価結果(平成23年度)に基づく次年度の取組検証調書

担当課:企画財政部 企画政策課

基本事務事業名	公共交通体系の充実
事務事業名	公共交通システムの運行事務
外部評価結果	拡大・充実
市の総合評価結果	拡大・充実

### 最終的な今後の方向性に関する外部評価委員会の意見(平成23年7月)

- ・《あずみん》運行は、全国的にも成功例に当たるとは思いますが、行政の公共交通運行は難しいものがあり、特に財源問題が大きいようです。《住民ニーズ》と《コスト高》十分に検証していただきたい。
- ・一台あたり一日平均乗車数が3.24人は、一日9時間運行している割には少ないと思う。更なるPRを希望します。
- ・国の新しい補助制度を活用して、経費削減への努力を期待します。
- ・福祉施策や他の交通弱者対策との連携・調整を強化していただきたい。

### 外部評価結果を受けた市の対応方針(平成23年11月)

今後の対応方針	高齢者や障害者など交通弱者をはじめ、多くの市民が利用できる生活交通を確保するため、また、地域間の交流や地域の活性化を図るために、一層利便性の高い公共交通システムの構築を目指し、乗り合いタクシー・あずみん運行事務などの事業の充実・拡大を図ります。
評価結果に対する考え方	市民の生活交通を確保するため、乗り合いタクシー・あずみんなど公共交通の一層効率的な運行とその財源確保に努めるとともに、システムの見直しや改善を行いながら公共交通体系の充実を図ります。また、福祉バスなど福祉部局で進めている福祉交通や周遊バスなど観光部局で進めている観光交通との連携も深め、公共交通システムの利便性向上を図ります。
今後の事業の進め方	市のホームページや広報誌、会報誌などを活用し、広く住民に周知しながら乗り合いタクシー・あずみんの利用促進を図っていきます。また、利用者・未利用者などへの継続的なアンケート調査等(年1回)の実施により、住民要望を的確に把握し、公共交通会議や作業部会等で公共交通システムの見直し・改善について検討し、利便性の高い公共交通システムの構築に向けて取り組みます。

### 外部評価結果を受けた翌年度の取組状況(平成25年1月末現在)

取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省所管の補助金の活用により市財政負担の軽減に努めた。</li> <li>・堀金地域限定で運行している「ナイトライン」の利用が著しく低迷していることから、廃止も含めた抜本的な見直しに着手した。</li> <li>・社会福祉協議会の主催により、ドライバー及びオペレーターを対象とした「接客マナー研修会」をシリーズで開催した。</li> </ul>	
今後の取組み (方向性・方法予定及び課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機会を捉え、国等へ地方公共交通の維持に対する恒久的な支援を要望していく。</li> <li>・あずみん運行開始から5年経過したことから、社会経済情勢を踏まえながら次年度より運行事業者との単価契約の見直しに着手する。</li> <li>・介護認定に至らないあずみん利用が困難な人に対する交通手段については、福祉部局、社会福祉協議会と共に研究を行う。</li> </ul>	
取組みの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の補助金の活用により、1人1回乗車当たりのコストは平成23年度「698円」から本年度は「564円」となる見込みである。(補助金の増に加え利用者が伸びているため)</li> <li>・あずみん及び定時定路線の利用者数については、昨年度を上回ることが見込まれる。</li> </ul>	
予算・決算の動き(千円)	平成23年度決算額	71,877
	平成24年度予算額	81,831
	平成24年度決算見込額	63,421

## 行政評価外部評価結果(平成23年度)に基づく次年度の取組検証調書

担当課: 市民環境部 生活環境課

基本事務事業名	エネルギー有効活用事業
事務事業名	
外部評価結果	方法改善 5人・縮小1人 縮小1人は、雨水貯留槽設置補助金に対して。
市の総合評価結果	太陽光発電システム設置補助については、拡大・充実 雨水貯留槽設置補助については、方法改善

### 最終的な今後の方向性に関する外部評価委員会の意見(平成23年7月)

- ・太陽光発電システム補助は拡大・充実すべきと思います。但し国の補助とのダブリ支給等については見直しを行い、国と市が別々の家庭に支給するなどの工夫を行い、最終目標1,500戸にこだわらず、広く普及を図るべきだと思います。
- ・雨水貯留施設の有効性を踏まえたうえで、その設置について補助制度による普及、推進すべきものか(費用対効果を含め)再検証すべきと考える。
- ・雨水貯留槽補助事業は180戸に補助しても市の全世帯数の0.5%弱に過ぎず、申請件数も伸びておらず、あまり波及効果も期待できない。よって本事業は“2”の終期設定の方向だと思えます。
- ・自然エネルギーの利用は国としても重点施策であり、国が目を向けるような安曇野市独自の取組みを期待したい。

### 外部評価結果を受けた市の対応方針(平成23年11月)

今後の対応方針	太陽光発電システム設置補助について、温室効果ガス排出量の削減や再生可能エネルギー活用の推進、また災害時の対応等を目的とし、また国の方針も考慮した中で、このシステム普及を積極的に支援していきます。 雨水貯留槽設置補助については、平成24年度中を目標に方針決定します。
評価結果に対する考え方	太陽光発電システム設置補助については、全員から方法改善という評価をいただきましたが、この補助制度については、前欄の「今後の対応方針」のとおり積極的に支援していきたいと考えます。 雨水貯留槽設置補助については、方法改善4名、縮小1名という評価をいただきましたので、尊重させていただき、今後、検討を進めていきたいと考えます。
今後の事業の進め方	当面は、太陽光発電システム設置補助については、引き続き平成29年1,500戸設置を目標に積極的に推進していきます。 ただし、この補助制度については、設置工事費や電力買取価格、国の補助制度等今後の動向を勘案しながら、必要に応じ見直しを行っていきます。

### 外部評価結果を受けた翌年度の取組状況(平成25年1月末現在)

取組み内容	太陽光発電システム設置補助は1kwあたり3万円とし、4kw12万円が限度額。雨水貯留施設設置補助は100以上500の未満の施設で補助率1/2以内、1基25,000円が限度額。500以上の施設等で補助率1/2以内、1基50,000円が限度額。	
今後の取組み(方向性・方法予定及び課題)	自然エネルギーの活用促進に向けた取組みの一つとして、太陽光発電システム設置補助を当面の間、支援します。ただし、設置事業費、電力買取価格、国の補助の変動幅等により補助枠を検討します。雨水貯留槽補助は雨水の有効利用、節水、災害時の生活用水の確保などを目的とし、公共施設への導入推進とともに今後も事業を推進していきます。	
取組みの成果	太陽光発電設置補助(件数: 347件、補助額: 39,329,000円 9月受付終了)は、設置施設の最大出力値も増加傾向にあり、約3,586トンのCO2削減が見込まれます。貯留施設設置補助(件数: 25件、補助額: 644,200円)は、昨年度件数比約1.6倍(昨年度件数: 16件)となり関心の高さがうかがえます。	
予算・決算の動き(千円)	平成23年度決算額	43,233
	平成24年度予算額	42,992
	平成24年度決算見込額	42,366

## 行政評価外部評価結果(平成23年度)に基づく次年度の取組検証調書

担当課:健康福祉部 高齢者介護課

基本事務事業名	高齢者の生きがいづくり推進事業
事務事業名	保養施設等入浴券交付事業
外部評価結果	方法改善
市の総合評価結果	方法改善

### 最終的な今後の方向性に関する外部評価委員会の意見(平成23年7月)

- ・指定管理者側の負担を軽減して制度の永続を図るべきです。(支給年齢の押し上げや受益者一部負担、市からの補助の増額等が考えられるが、私としては受益者の一部負担がよいと思います。)
- ・市が掲げる「高齢者の生きがいづくりと社会参加」を推進することを目的とした事業であることを踏まえ、指定管理者の事業実績の分析、また、同種の内容である穂高老人保健センターの利用が150円の個人負担を伴っている実態等を考慮のうえ、自己負担を求めるか否かを含めて市が負担すべき適正な額を総合的に検討すべきと考える。
- ・今後も実施していくならば、市の負担も100%とすべきである。
- ・指定管理者(第三セクター)には、今後完全民営化ということも考慮すると、資本を充実させて行くことも必要と考える。
- ・方法改善から縮小への方向を検討すべきである。

### 外部評価結果を受けた市の対応方針(平成23年11月)

今後の対応方針	本事業は、施設側のご好意・協力により実施しています。光熱水費などの高騰や諸経費増に対して、施設側の負担を少しでも軽減させるため、利用者にも理解を求めながら、本事業の縮小も検討していきたいと思えます。
評価結果に対する考え方	外部評価委員会に対する事業説明や事業資料提供について、初回ということもあり、また、当日の説明時間が短かったことや、説明力の不足により十分な評価材料を示すことができませんでした。本事業の設置経過や市内の福祉センターの存在、民間の銭湯や民間の温泉旅館への配慮の必要性なども補足説明できればよかったと思えます。なお、説明に関する反省点はありますが、評価結果は理解できます。
今後の事業の進め方	団塊世代の高齢化を予測し、抜本的な事業見直しをすべきと考えています。具体的には、平成24年度から入浴券枚数を現行5枚から1枚減らして4枚にする方向で調整を進めます。利用枚数の減少に伴う減額分を、施設側の負担軽減にも役立てたいと考えています。ただし、市が施設への負担額(補助)を単純に増額することは、市内の日帰り入浴施設を有する温泉旅館や銭湯の営業にも影響を及ぼしますので、慎重に検討していきます。

### 外部評価結果を受けた翌年度の取組状況(平成25年1月末現在)

取り組み内容	計画どおり24年度事業においては、入浴券の交付枚数を1枚減らして、4枚とした。また、施設側に対する助成額は、入浴料金の一律25%(23年度事業)から40~50%にアップさせて、施設側の負担を一部軽減させた。	
今後の取組み(方向性・方法予定及び課題)	25・26年度は、現行どおり進めたい。なお、しゃくなげ荘一帯の整備計画の進捗によっては、本事業の大幅な見直しが必要と考える。また、民業を圧迫していることを考慮すると取組みを縮小していく必要があると判断している。	
取組みの成果	協力いただく指定管理者の負担を一部軽減できた。また、利用者への大幅なサービスダウンにはならなかった。	
予算・決算の動き(千円)	平成23年度決算額	5,321
	平成24年度予算額	7,487
	平成24年度決算見込額	7,487

## 行政評価外部評価結果(平成23年度)に基づく次年度の取組検証調書

担当課:農林部 農政課

基本事務事業名	地域農産物の需要拡大事務
事務事業名	アンテナショップ出店支援事業
外部評価結果	方法改善2人・民間委託等3人
市の総合評価結果	民間委託等

### 最終的な今後の方向性に関する外部評価委員会の意見(平成23年7月)

- ・アンテナ効果の検証が必要である。
- ・アンテナショップと産直センターの関係を整理・明確化し、地産地消の拡大は後者の目標とすべきであり、アンテナショップはまさに「安曇野ブランド」の発信アンテナとして機能させるべきである。
- ・現アンテナショップを継続するならば、民間委託し、それ自体でコマースベースで成り立つように経営するべきです
- ・安曇野の特産品を活用した安曇野ブランドの確立とともに「田園都市」安曇野のイメージアップ、情報の発信として有効な事業であり、市として積極的に取り組むべきものとする。
- ・人件費の補助は、果たして必要なのか。
- ・市の人的・財政的資源は本来の地産地消に注力すべきと思います。

### 外部評価結果を受けた市の対応方針(平成23年11月)

今後の対応方針	民間委託等
評価結果に対する考え方	民間委託等に3名の評価がついていることから、市の考え方が概ね理解されたと考えます。ただし、方法改善の評価に2名であることについては、費用対効果の把握に努めるなど、改善活動を積極的に行う必要があると考えます。
今後の事業の進め方	アンテナショップ出店事業は産直センターに委託する方向性で進め、現在把握できているアンテナショップにおける売上額、来客者数等に加え、毎月の安曇野フェアにおいてアンケート調査を行う等、アンテナ効果の検証を行うなど、改善を行い、消費者の情報等を委託先である産直センターとも共有し、安心安全で新鮮な安曇野野菜等の出荷に活かすよう取組めます。

### 外部評価結果を受けた翌年度の取組状況(平成25年1月末現在)

取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在開設されているアンテナショップ(武蔵野市「麦わら帽子」)の対応は、産直センター中心に「定期的な農産物出荷・月2回のイベント販売」業務を委託しており、農産物PR関係では行政も連携し取り組んでいる。最寄駅での安曇野PRイベントにてショップの認知度の調査を行った。</li> <li>・新規ショップ開拓については、行政で企画(計画)を行い、産直センターで「消費者ニーズの把握・商品選定」を行っている。</li> <li>・市内観光施設での出店は、ターゲットを県外観光客に定め安曇野産農産物PR販売を行っている。</li> </ul>	
今後の取組み(方向性・方法予定及び課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安曇野農産物PRのために出店している「麦わら帽子」では、月2回の「安曇野フェア」を実施しているが、今後消費者ニーズに合う「安心・安全なブランド野菜」の販売拡大に向けた取組みを行う。</li> <li>・新規ショップ開拓については、インショップ等も含め安曇野の農産物販売・PRに適した場所を定め販路拡大を進める。</li> <li>・総合的な課題としては、委託先の産直センターによる「消費者ニーズの把握」と「供給体系の構築」がある。</li> </ul>	
取組みの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内観光施設での出店は、オフシーズン中の観光客入込みが減少するため通年での農産物PR販売は難しい。しかし、グリーンシーズンにおいては約40~60万円/月の売上げがあるためPR販売の効果が出ている。</li> <li>・今回「麦わら帽子」最寄りの駅で、初めての安曇野農産物PRを行いアンケートを実施したところ、麦わら帽子の認知度が39%であった。</li> </ul>	
予算・決算の動き(千円)	平成23年度決算額	1,546
	平成24年度予算額	5,409
	平成24年度決算見込額	5,089

## 行政評価外部評価結果(平成23年度)に基づく次年度の取組検証調書

担当課: 会計局 検査課

基本事務事業名	工事検査事務
事務事業名	工事成績評定事務
外部評価結果	拡大・充実1人・現状維持1人・方法改善3人
市の総合評価結果	方法改善

### 最終的な今後の方向性に関する外部評価委員会の意見(平成23年7月)

- ・評価制度の一層の向上に取り組まれることを希望する。
- ・改革案でも取り上げられているが、評価基準をより客観性のあるものにして実施して欲しい。

### 外部評価結果を受けた市の対応方針(平成23年11月)

今後の対応方針	引き続き評価基準をより客観性のあるものに改善しながら、精力的に実施します。
評価結果に対する考え方	これまでの評価基準を新年度から改善しました。更に充実しながら対応します。
今後の事業の進め方	23年度から導入した新評価基準を運用しながら、改善を加え、より市の実態に適した内容にして行きます。

### 外部評価結果を受けた翌年度の取組状況(平成25年1月末現在)

取組み内容	23年度から国・県に準じた新評価基準を導入し、評価基準を市ホームページに公開した。また、工事成績評定結果を閲覧により公表できるようにした。	
今後の取組み (方向性・方法予定及び課題)	事業者や職員むけ研修会を開催し、新評価基準の理解、工事の適正な施工の確保及び技術水準の向上をはかる。	
取組みの成果	評価基準を客観性のあるものに改善した。 工事成績評定平均点数が平成22年度の71.3点から平成23年度74.4点に上昇した。	
予算・決算の動き(千円)	平成23年度決算額	5,500
	平成24年度予算額	4,373
	平成24年度決算見込額	4,373

## 行政評価外部評価結果(平成23年度)に基づく次年度の取組検証調書

担当課: 都市建設部 都市計画課

基本事務事業名	都市公園維持管理事業
事務事業名	都市公園維持修繕事業
外部評価結果	現状維持1人・方法改善4人
市の総合評価結果	方法改善

### 最終的な今後の方向性に関する外部評価委員会の意見(平成23年7月)

- ・利用状況等を勘案し、必要性にあった対応・サービスをして行くべきではないか。  
(例)遊具が不要な公園は広場として管理する等。いずれにしても、44公園の実態を把握すべきである。
- ・維持管理方法の見直し(シルバー人材など)でコストをおさえられればと思います。
- ・公園施設の老朽化の実態把握を行い、施設・遊具等の更新を積極的に取り組んでほしい。
- ・単なる物的施設の維持管理という観点だけでなく、安曇野ブランドの発信地、地域間交流や都市との交流の場としても考えて欲しい。

### 外部評価結果を受けた市の対応方針(平成23年11月)

今後の対応方針	市民のふれあいの場、憩いの場、またスポーツ・レクリエーションの場として子どもから高齢者まで誰もが安全で安心して利用できるよう施設の維持管理に努めます。
評価結果に対する考え方	実態把握に基づく適切な維持管理を実施します。
今後の事業の進め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園遊具の事故の未然防止のため安全点検を隔月実施します。</li> <li>・施設の器物破損、落書き等が発生しており、利用マナーの励行等の呼びかけを市広報等で行います。</li> <li>・公園遊具は設置してから15～20年以上経過したものが多いため、公園施設業協会が示す「遊具の日常点検マニュアル」を参考に遊具の実態把握を従前どおり隔月ごとに実施します。</li> <li>・老朽化した遊具の更新やトイレのバリアフリー化を平成23年度から実施します。</li> <li>・公園長寿命化計画を策定(平成25年度予定)し、予防保全的な公園施設の維持管理を目指します。</li> </ul>

### 外部評価結果を受けた翌年度の取組状況(平成25年1月末現在)

取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊具の安全点検を毎月実施し、実態把握に基づき維持管理や修繕を実施した。</li> <li>・日本公園施設業協会の日常点検講習会を受講し技術の習得を図った。</li> <li>・老朽化した遊具の更新やバリアフリー化を実施した。(遊具更新22基、便所改築1カ所)</li> <li>・公園利用マナーの励行について、毎月市報で呼び掛けを実施した。</li> </ul>	
今後の取組み (方向性・方法予定及び課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園施設長寿命化計画を策定し、予防保全的な公園維持管理を推進し、維持管理費の平準化を目指していく。</li> <li>・都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業により、公園施設の整備(更新)を実施し、利用者への安全なサービスを提供していく。</li> <li>・利用頻度の低い老朽化した遊具等は地元と協議のうえ撤去を検討していく。</li> </ul>	
取組みの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園以外の公園緑地等も一元管理することにより、市民サービスの向上や組織の効率化を図った。</li> <li>・遊具の更新にあたって設置する複合遊具の選定に、利用者(通学区の児童)の声を反映することができた。</li> <li>・公園施設の修繕73件、樹木剪定37件などの対応した。</li> </ul>	
予算・決算の動き(千円)	平成23年度決算額	75,783
	平成24年度予算額	109,509
	平成24年度決算見込額	128,000



## 行政評価外部評価結果(平成23年度)に基づく次年度の取組検証調書

担当課: 上下水道部 上水道課

基本事務事業名	水道事業基本計画に関する事務
事務事業名	水道水源確保支援事業に関する事務
外部評価結果	拡大・充実3人・現状維持2人
市の総合評価結果	拡大・充実

### 最終的な今後の方向性に関する外部評価委員会の意見(平成23年7月)

- ・生活用水の確保は重要事項であり、事業推進日程を明確にして、実施願いたい。
- ・市全体としては、今後の工場誘致等に際しても支障のない様に、水源確保については余裕をもってやって欲しい。

### 外部評価結果を受けた市の対応方針(平成23年11月)

今後の対応方針	事業を継続します。
評価結果に対する考え方	拡充・充実、現状維持に評価がついていることから、市の考え方が概ね理解されたと考えます。安心・安全で信頼される水道を目指して「おいしい水」の供給に努めます。
今後の事業の進め方	基本設計を基に整備計画方針を決め、地下水保全・涵養対策に配慮すると共に、関係者の理解を得る努力に努め、水道事業統合認可の申請を行います。

### 外部評価結果を受けた翌年度の取組状況(平成25年1月末現在)

取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三郷地域水源転換のため基本設計を基に、豊科・三郷地域水道事業を統合、安曇野市水道事業とする事業認可申請を県に行なった。</li> <li>・ポンプ施設等3箇所の事業用地を選定し、農振除外手続きや特定開発事業説明会など申請や施設説明会を行なった。</li> <li>・豊科・三郷の区長会、地域審議会、農業委員会や土地改良区役員会など関係する団体等へ事業内容・工事スケジュール等の説明を行なった。又、広報紙を利用して市民に対し整備計画の周知を行なった。</li> </ul>	
今後の取組み (方向性・方法予定及び課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源転換の工事進捗に影響がないように、占用手続き・用地買収手続き・建築確認の法手続きを調整事務スケジュール表に基づき実施していきます。</li> <li>・農業用水からの水道水利用を定めた水利協定書の解除にむけ、地元地域・水利組合等と協議・調整を行なっていきます。</li> </ul>	
取組みの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月末に安曇野市水道事業が県より認可された。</li> <li>・11月上旬ポンプ用地等3箇所の農業振興地域除外が許可され、引き続き農業委員会へ届出を行なった。</li> <li>・12月上旬送水管布設工事に着手した。</li> <li>・12月上旬～中旬にかけて特定開発事業施設説明会を開催、1月に特定開発事業認定申請書を提出した。</li> </ul>	
予算・決算の動き(千円)	平成23年度決算額	11,631
	平成24年度予算額	110,972
	平成24年度決算見込額	110,972

## 行政評価外部評価結果(平成23年度)に基づく次年度の取組検証調査

担当課:教育委員会 文化課

基本事務事業名	(財)豊科文化財団指定管理施設管理運営事業
事務事業名	
外部評価結果	方法改善
市の総合評価結果	方法改善

### 最終的な今後の方向性に関する外部評価委員会の意見(平成23年7月)

- ・博物館や美術館は、地域の有形無形の文化財をストックする場であり、地域の人々と他地域からきた人々の交流の場でもある。このような多面的な側面を活かす運営が望まれる。
- ・個々の施設により直営か指定管理対象かを検討すべき。
- ・26年度の(財)豊科文化財団指定管理者への委託更新時期に合わせて、直営化等検討するとの事ですが、施設により個別の検討がなされるべきです。また特に郷土博物館は入館者の増減にかかわらず郷土の文化財を保護・管理し後世に引き継ぐ重要な役目があり、それに最適な管理形態を望みます。
- ・(財)豊科文化財団は、形や名称を変えて存続の意向の様ですが、仮に直営化された施設で自主事業などを行って頂く場合は、棲み分けの明確化が必要と思います。

### 外部評価結果を受けた市の対応方針(平成23年11月)

今後の対応方針	指定管理の是非については、それぞれ館毎に検証し、指定管理の更新時に反映させていきます。
評価結果に対する考え方	それぞれの館活動を評価するのか、指定管理の是非を評価するのか、担当課でも混同が認められました。評価シートの改善とともに、博物館・美術館活動に対する独自評価の実施についても検討します。 平成23年度の評価シートは館毎に作成しました。
今後の事業の進め方	この度、策定された「文化振興計画」に沿って進めていきます。市民の声を聞いたり、独自評価、博物館協議会等における協議などを経て、市民にとって、また、それぞれの施設にとって、よりよい管理運営を見極めていきます。 豊科郷土博物館は、現在の指定管理期間満了後の平成24年度から直営化します。豊科近代美術館、田淵行男記念館、飯沼飛行士記念館については、現在の指定管理期間満了(平成25年度末)までに、方向性を出します。 現在直営の文化施設についても、指定管理の効果を検証します。穂高陶芸会館については、平成26年度からの指定管理を視野に入れて検討します。

### 外部評価結果を受けた翌年度の取組状況(平成25年1月末現在)

取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度以降、評価シートは館毎に作成し事業を検証した。</li> <li>・博物館協議会において、今まで不明確であった各館の理念・指定管理にあたっての使命、さらに将来構想等についての検討を始めた。</li> <li>・独自評価について、先進地域等の事例を収集している。</li> </ul>		
今後の取組み (方向性・方法予定及び課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理の是非については、各館の将来構想等とあわせ、平成25年度中に方向性が示せるよう検討していく。</li> <li>・「文化振興計画」に基づき、公益財団法人安曇野文化財団(豊科文化財団より移行)には、市の文化振興の一翼を担う組織として、事業の充実を図っていただく。平成26年度からは、穂高陶芸会館の指定管理も視野に入れ、近代美術館と連携した事業展開を図っていただく予定。</li> <li>・平成25年度に独自評価の実施(試行)を目指す。</li> </ul>		
取組みの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価シートを館毎に作成した結果、数値目標、チェック項目などがより明確になった。</li> <li>・平成24年度より豊科郷土博物館を直営化し、「安曇野のお祭り展」開催など、文化財保護係と連携した有意義な事業展開が図られている。</li> </ul>		
予算・決算の動き(千円)	平成23年度決算額		59,182
	平成24年度予算額		51,568
	平成24年度決算見込額		51,568

## 行政評価外部評価結果(平成23年度)に基づく次年度の取組検証調書

担当課: 商工観光部 商工労政課

基本事務事業名	商工振興事業
事務事業名	JR駅無人化対策事業
外部評価結果	方法改善4人・統合/終期設定1人
市の総合評価結果	方法改善

### 最終的な今後の方向性に関する外部評価委員会の意見(平成23年7月)

- ・ 行政が代替措置をする必要があるのか。
- ・ 契約に即したできるだけ早い「終期」を調整のうえ、事業を廃止すべきと考える。
- ・ 6駅を減らす方向、時間の短縮などの方法改善で、コストの削減を望みます。サービスダウンも視野に入れての改善であって欲しい。
- ・ 駅ごとに利用人員数に差がある中で、6駅を一律に扱う必要があるか、また時間帯により利用者数に極端な差がある中で、今後も10時間営業する必要があるか、等々について検討頂きたい。また慣れれば無人でやっている駅も多数ある事も考慮し、試験的に無人化して様子を見る実験も必要ではないでしょうか。
- ・ 総合計画の“公共交通の利用促進”を推進するためには、本施策以外にも利用促進施策の立案実施が必要だと思います。

### 外部評価結果を受けた市の対応方針(平成23年11月)

今後の対応方針	費用対効果について検証します。
評価結果に対する考え方	委託内容を検証する中で、業務の改善を図ります。
今後の事業の進め方	無人駅のアンケート調査(平成23年2月・3月・5月・6月・10月・11月)と、駅利用者の意識調査(平成23年8月・9月)の結果を基に、事業の必要性や公益性を総合的に検証し、無人駅対策の市の方向性を定め、JRと協議していきます。

### 外部評価結果を受けた翌年度の取組状況(平成25年1月末現在)

取組み内容	委託料の算出根拠を最低賃金単価を基にした算出から、費用弁償に当る報償費的な考えに改め、歳出総額の削減に努めた。		
今後の取組み (方向性・方法予定及び課題)	利用者アンケートの結果等を加味し、現在簡易委託駅で行っている乗車券発券業務のための要員配置を、平成26年度以降のできるだけ早い時期から無人化にする方向で関係機関との調整を行う。なお、駅の無人化に際しては駅舎及び駅周辺の環境保全策について、地元自治会等と協議を行う。		
取組みの成果	費用対効果として、投資原価が4.2%削減できた。		
予算・決算の動き(千円)	平成23年度決算額		10,501千円
	平成24年度予算額		10,424千円
	平成24年度決算見込額		10,083千円